

第2次中期計画

(2018年度～2022年度)

学校法人 広島女学院

1 建学の精神を踏まえた教育理念

1886年に砂本貞吉牧師によって広島女学会として創立されて以来、広島女学院はキリスト教精神に基づいた平和主義、人間愛を伝える人格教育を実践し、今日では幼稚園、中学高校、大学、大学院をもつ教育機関として、10万人近い卒業生を世の中に輩出してきました。

「他者を思いやり行動する心と、一生涯を活かす知恵を身につけることで人生の揺るぎない土台を形成する」精神(こころ)を受け継いだ教育を、これからも続けていきます。

2 基本方針

【教育面】

- (1) キリスト教に立脚した人格教育による生涯にわたって主体的に考え行動できる学生等の育成
- (2) 教育・保育力の強化による内部質保証
- (3) 国際社会、産業界及び地域社会との連携推進

【経営・運営面】

- (1) 法人の安定的永続のための財務基盤の強化
- (2) 経営責任の明確化・運営体制の強化

3 重点目標

【広島女学院法人本部】

- (1) 財務基盤の強化・安定化のための制度設計及び実践
- (2) 法人運営体制強化のための規程整備、事務組織改編等

【広島女学院大学】

- (1) 教育理念の実現
- (2) 広島女学院ならではのライフキャリア教育の構築
- (3) 全学改組の着実な履行
- (4) 内部質保証の実質化
- (5) 諸活動に関する方針の履行

【広島女学院中学高等学校】

- (1) 教育理念の実現と内部質保証の実質化

【広島女学院ゲーンズ幼稚園】

- (1) キリスト教保育の実践
- (2) 持続可能な幼稚園の実現
- (3) 開園 130 周年記念事業の推進

4 行動計画

【広島女学院法人本部】

(1) 財務基盤の強化・安定化のための制度設計及び実践

ア 人件費の抑制

a 給与制度改革

(a) 給料表・諸手当

安定的に持続可能な財務基盤確立のために、2017年度に給料表や諸手当について見直し検討を行った新給与制度の実施、検証及び必要に応じた改善を行う。

(b) 退職金

本法人の退職金支給額は退職金財団からの交付額とのかい離が大きく、給与の参考としている広島県の支給率と比較してもかなり高くなっており、制度の見直しが必要であると考えている。

見直し検討にあたっては、生涯賃金にも大きく影響を与えることでもあり、上記の給与制度の定着を見て、教職員の理解を十分得ながら慎重に進めていく。

b 職員数

改組により大学入学定員が減少し、学納金収入等の減収の可能性が見込まれるため、適正な職員数についての考え方を整理する。後述の事務組織改編と合わせての検討を行う。

イ 経費の節減

a 旅費規程改正

給与等、さまざまな制度を参考にしている広島県の旅費条例や、学内で行われた職員の自主研修によって策定された案をもとに、経費節減の観点から、特に日当や宿泊料等について規程改正を行う。

また、旅行パックの利用等を促進するなど、規程の運用について、事務が煩雑になり過ぎないようにルールを定める。

改正後には、全教職員に周知を図り、事務的な混乱をなるべく回避するよう努める。

b 調達規程改正

(a) 入札・契約等

現規程には、業務委託について定めたものがなく、また入札や契約にあたっての規定が実態とのかい離していることから、規定整備を行うとともに、入札や契約のマニュアルについても策定する。

(b) 物品検収

物品検収について、規程化の検討を行うとともに、実効性のある運用ルールを策定する。

ウ 予算制度の確立

a 予算査定制度

(a) 予算書様式

適切な予算査定を行うために、予算書様式について更なる精査を行う。

(b) 予算査定

予算査定について、スケジュールや方法のマニュアル化及び査定の体制について検討する。

エ 外部資金の獲得

a 補助金

特に特別補助について情報収集を行い、積極的に申請を行っていく必要がある。そのためにも補助金対応部署の体制を見直す必要があり、後述の事務組織改編検討における課題とする。

b 寄附金

(a) 創立 130 周年記念募金

2018 年度までの創立 130 周年記念募金については、用途についても明らかにしながら、企業等含め更なる募集活動に努める。

(b) 通常の寄附募集

上記の記念募金終了後には、寄附者の利便性を図るための寄附方法の多様化や、寄附を集めやすくするために寄附金事業を明示する等の検討を行う。

オ 基金の活用

本法人には複数の基金があるが、運用益がほとんどなく、実際には複数年にわたり利用されていないものも多いため、その活用について検討を行う。

(2) 法人運営体制強化のための規程整備・事務組織改編等

ア 決裁規程改正

2012 年度制定の決裁規程について、決裁権限が曖昧な部分があるため、実状を踏まえ且つ適切な決裁権限を設定するために改正の検討を行う。

また、事務の重複や煩雑さの解消の観点から、一部の事務について、権限移譲についても検討を行う。

イ 就業規則改正

社会情勢の変化に対応した制度への見直し検討を行う。

a 休暇制度の見直し検討

休暇・休業制度について、職員を交えた検討を行う。

(a) 年次有給休暇の時間単位取得

現在、半日単位での有給取得が可能であるが、働きやすさ、利用促進の観点から、時間単位の有給休暇の導入を検討する。

(b) 欠勤・休職制度

現在の欠勤・休職については、定義が定かでないなど課題があり、復職等についての規定もない状態であるため、見直しを行う。

(c) 長期休業中の休暇

自宅研修等を特別休暇対応とすることなどを含め、長期休業中の休暇について見直しを行う。

b 服務等についての規定化

服務規律や懲戒等、曖昧な部分が多いため、見直しを行う。

ウ 事務組織改編

職員による検討会が休止状態となっているため、これを復活させ、事務の重複を避け、効率的に機能する組織への改編を進める。また、法人運営体制強化のための経営企画部門の整備についても検討する。

立地上、事務室が点在しており、情報共有等が進みにくい状況がある。学生にとっての利便性や経費削減、事務処理の効率化の観点からも、事務室の統合についても検討する。

エ 職員の資質向上

a. 人事制度

(a) 目標管理制度

これまで行っていなかった目標管理制度を導入する。評価に反映させることよりも、課内での課題共有及び人材育成を第一義的な目的とする。

(b) 採用・昇格・人事異動

現在の規程が実態に即したものでないことから、本法人の規模や実状に見合った透明性のある制度を構築し、人事異動方針、昇格基準等の整備を行う。

b. 研修

(a) 研修制度

階層別研修、学外での研修への派遣、職員による研修の内製等、計画的

に実施する。

(b) 起案制度の定着

OJT や職員による事務研修により更なる定着を図る。

(c) 財務研修

学内での学校法人会計についての一般的な考え方や、本法人の財務状況についての研修を、監査法人や職員により行う。

【広島女学院大学】

(1) 教育理念の実現

ア 「ぶれない個」を形成する

キリスト教に立脚した人格教育により、冷静な判断力と決断力を兼ね備えた「ぶれない個」を形成する。

イ 多様な価値観・生き方を醸成する

自己と他者の多様な価値観・生き方を発見し、責任を持って受容し、他者との共生を実現することができる資質を育成する。

ウ 寛容と協働の精神を育成する

寛容の精神をもって他者を受容し、自己の女性としての特性を活かしながら、他者と協働し、地域社会および国際社会に貢献しようとする態度を育成する。

(2) 広島女学院ならではのライフキャリア教育の構築

ア ライフキャリア教育プログラムの推進

女性が全生涯にわたって活躍するライフキャリア概念にもとづいて、一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成するとともに、卒業生の社会における活躍をフォローする。

イ エンパワーメントセンターの機能強化

女性の一生涯をサポートするエンパワーメントセンターの充実をはかり、卒業生が生涯にわたって大学と関わりを持ちながらライフキャリアを築いていける体制を強化する。

(3) 全学改組の着実な履行

ア 全学改組の学年進行の達成

2018年度の改組スタートから2021年度の完成に向けて教育課程を着実に履行し、大学及び各学部各学科の教育目標が確実に達成されるよう努める。

イ 入学者の安定確保に向けた取り組み

安定した学生確保ができるよう、教育研究の質向上に絶えず努めることで顕著な学習成果を達成するとともに、広報活動を充実させて、広島女学院大学ブランドを確立していく。

(4) 内部質保証の実質化

ア 内部質保証PDCAサイクルの確立

学習成果を可視化するための指標（ルーブリック評価の達成度、KPI等）を設けて教育の達成度を常時モニターしながら、自己点検・評価委員会、内部質保証委員会、大学評議会が連携して改善策を実施するPDCAサイクルを実質的に機能させる。

(5) 諸活動に関する方針の履行

大学の教育理念を実現するために定めた「広島女学院大学の諸活動に関する方針」に従って業務を遂行し、教育の質向上に精励する。

ア 学生支援に関する方針

a. 修学支援

- ・奨学金制度の充実
- ・障がいのある学生への合理的配慮の提供
- ・教育環境の整備（図書館、情報通信設備等）
- ・課外における学修支援体制の充実

b. 生活支援

- ・学生の心身の健康を維持するための相談・支援機能の充実
- ・各種ハラスメントへの相談・解決機能の強化
- ・クラブ・サークル活動の活性化
- ・ボランティア活動の奨励・推進
- ・国際交流の活性化

c. 進路支援

- ・ライフキャリア構築をめざすキャリア教育の実施
- ・学生の個性に応じた進路・就職支援
- ・キャリアカウンセリングの充実

イ 教員組織の編制方針の策定及び教員の資質向上

a. 改組後の教員定員の確立

改組の完成年度（2020年度）以降における教員組織のあり方を検討し、各学科及び共通教育部門の適正教員数を定める。

b. 教員の資質向上（FD活動）の推進

ウ 教育研究等環境の整備

a. 教育環境の整備

- ・Wi-Fi環境の充実
- ・情報機器の整備

- b. 研究環境の整備
 - ・外部資金獲得の奨励・支援
 - ・研究を活性化する環境の整備
 - ・研究倫理遵守の徹底

- エ 社会連携・社会貢献の推進
 - a. 企業・地方自治体・地域社会との連携の強化

 - b. 地域社会のニーズにあった公開講座・セミナー等の開催

 - c. 国際社会との協働の推進

- オ 管理運営体制の整備
 - a. 教学マネジメント体制の確立
大学が掲げる教育理念を着実に達成する特色ある教育プログラムを確立し、それを効果的に機能させる組織体制を構築する。

- カ 財政の健全化
 - a. 入学定員の確保
 - ・入試制度の改革
 - ・広報体制の強化

【広島女学院中学高等学校】

(ア) キリスト教主義教育

- a 礼拝を守る

(イ) 新しい教育課程の構築

- a 課題研究カリキュラムの作成
- b 各教科，部会で育成すべき資質・能力の設定
- c 一人一台P C導入の実現
- d グローバル教育の在り方の検討

(ウ) 生徒支援の充実

- a 集団に適應することができない生徒の支援
- b 基本的生活習慣

(エ) 広報・入試対策

- a 私学受験者を確保
- b 入試問題の適正化を図る

(オ) 進路実績を伸ばす

- a 難関大学の実績を伸ばす
- b 大学入学共通テストへの対応
- c 推薦入試等への対策

【広島女学院ゲーンズ幼稚園】

幼稚園基本理念 ～これからの時代の幼稚園教育～

本園は2021年に開園130周年を迎える。3歳児人口が大きく減少し始めた2000年前後に、大幅に定員割れ（定員200名に対し160名前後）を起こした時期があったが、この時期に重ねて「自然とふれあう環境づくり」、「バス路線の拡大」、「子育て支援」の取り組みを開始した。これらの取り組みは、これまでの路線を逸脱するものではなく、より充実させ、窓口を広げるものであり、表面的なこうした取り組みの根幹である「キリスト教保育」の具体的実践として子どものニーズに応え、本園の保育活動を持続可能とする手立てであった。園児数は徐々に回復し、現在では遠方からでも本園を選んで入園する保護者・幼児も多く、安定した定員確保ができている。授業型の保育形態の園が多い中、広島市域では他に同じ路線の園が少ないこともあり、淘汰が進む幼稚園業界にあって、選ばれる幼稚園として歩むことができている。

保護者アンケートによると、「自然とふれあうことができる園環境」「自由でのびのび」「思う存分遊べる」「個性を重んじてくれる」「子どもの気持ちに寄り添ってくれる保育者がいる」といった理由が、本園を選んだ理由として挙がっている。これらの子ども観、教育観、および保育実践は、聖書の言葉からくるものであり、すべての保育活動の礎が「キリスト教保育」である。

幼稚園教育要領が改定され、「環境を通しての教育」「生きる力」の基本路線は変わらないが、幼稚園・保育園・こども園における同年齢の保育内容の同質化、幼少接続およびカリキュラムマネジメントの視点からのこれまでの「心情・意欲・態度」を三本の柱として明文化（知識、技能の基礎・思考力、判断力、表現力等の基礎・学びに向かう力人間性等）、さらには「幼児期に育みたい10の姿」が提示されている。2017年9月に、厚生労働省保育指導専門官による本園の視察後の講評において『これからの時代に求められる保育内容は、すでに貴園がこれまでに実践してきた「キリスト教保育」の中に織り込まれている』とのコメントを頂いたが、これに奢ることなく、「本当の生きる力」を育む「キリスト教保育」を丁寧に継続していくことと、幼稚園として取り組むべき子育て支援の環境整備をこれからの中長期の目標とする。

学院聖句「神と共に働く者」コリントⅠ 3：9

幼稚園聖句「成長させてくださるのは神である」コリントⅠ 3：6

聖句と教育課程、指導計画が一本のぶれない軸でつながっていることを、全教職員が理解し、保育実践できることを目指す。

(1) キリスト教保育の実践

ア 全教職員による建学の精神の理解

- a 教育課程を見直し、月の聖句、礼拝でのお話し、賛美歌を決定する。
- b 現在、専任教員が取り組んでいる自己点検・自己評価シートを見直し、修正する。また、その自己点検、自己評価シートをベースにしつつ、立場や役割の異なる補助教諭、事務職員の独自の評価票を作成する。

イ 新任研修計画と保育内容データベース化

新任教員の抱える課題を洗い出し、その指導内容、研修内容を電子情報で保存し、更新、シェア、活用できるよう、データベース化を図る。

ウ 新幼稚園教育要領との整合性の確保

以下の4つの点において、本園が行うキリスト教保育の実践が新要領に沿うものであることを確認する。

○「環境を通しての教育」の実践

幼児期の教育は「自分の生活を離れて知識や技能を一方向的に教えられて身に付けていく時期ではなく、生活の中で自分の興味や欲求に基づいた直接的・具体的な体験を通して」行うものとし「教師主導の一方的な保育の展開ではなく」、「環境の中に教育的価値を含ませながら、幼児が自ら興味や関心をもって環境に取り組み、試行錯誤を経て、環境へのふさわしいかかわり方を身に付けていくことを意図した教育」と明記されている。保育の基本姿勢である子どもの遊びと生活を中心とした保育の形態を、維持・継続し、その質を高めていくことを目指す。

○受容と共感「安心感と自己肯定感」の醸成

幼稚園教育の基本および領域(健康)の「内容」の第1項に、保育者が「幼児の心のよりどころ」となり、「安心感」を与えるように「しっかりと幼児を受け止めなければならない」ことが明記され、「一人一人の幼児との信頼関係を築くことが入園当初にまず取り組むべき重要事項であると示されている。子どもを受容し、子どもの心に寄り添い、共感的なかかわりを基本とし、子どもが保育者の支えのもとで環境とかかわり仲間とつながり、様々な葛藤を乗り越え、自己肯定を育むことを目指す。

○カリキュラムマネジメント：3つの柱、5つの領域、10の姿の実践

これまでの、幼児期に育むべき「心情」「意欲」「態度」は、小学校以降の教育に近づけた表現により「知識・技能の基礎」「思考力・判断力・表現力等の基礎」「学びに向かう力人間性等」として、「資質・能力」の枠組みの3本の柱として定義された。子どもが環境とかかわり、遊びの中でこれらの「資

質・能力」が培われ、年長後期において、5つの領域の内容において育ってほしいと願う具体的な姿がこの度、10の姿で新教育要領において示されたところであり、これらの実践を目指す。

- (1) 健康な心と体
- (2) 自立心
- (3) 協同性
- (4) 道徳性・規範意識の芽生え
- (5) 社会生活との関わり
- (6) 思考力の芽生え
- (7) 自然との関わり・生命尊重
- (8) 数量や図形、標識や文字などへの関心・感覚
- (9) 言葉による伝え合い
- (10) 豊かな感性と表現

○特別支援体制の充実

新要領第1章第5「特別な配慮を必要とする幼児への指導」には、「特別支援学校などの助言又は援助を活用しつつ、個々の幼児の障害の状態などに応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとする。」と明記されている。家庭、地域及び医療や福祉、保健等の業務を行う関係機関との連携を図り、特に園内でのスーパーバイザーを活用した子どもと保護者支援の充実を目指す。

(2) 持続可能な幼稚園の実現

ア 子育て支援諸活動と幼大連携の連動プロジェクトの推進

幼稚園は、保護者・家庭・地域とつながり、子どもの育ちを支えるだけでなく、家庭や地域の子育ち・子育て機能を高めていく役割を担っている。本園の他にない強みとして、大学を有する学校法人の一校部という立場があり、児童教育学科、管理栄養学科をはじめとする大学の専門性及び学生という人材を活用するなど、幼大連携を深めていくことにより本来の教育活動はもとより、子育て・子育て支援機能を強化していくことができる。幼稚園と大学の連携を深め、つながり育ち合うことができる環境づくりの、構想に着手していく。

[構想の具体的内容]

- a 幼稚園と大学施設とのアクセス整備
- b 子育て支援センター機能の充実：預かり保育、未就園児親子広場の専用スペース整備
- c 学生の受け入れとアクティブラーニング拠点整備
- d 保護者のキャリアサポート：子どもと生活する時期にこそその出会いと学びの支援
- e 学童の放課後の生活環境の整備と児童教育学科をはじめとする学生と子どもとのふれあいの機会の創出

イ 施設・設備計画

現在の園舎、施設設備、園庭遊具等は、ほとんどが23年目を迎えている。園庭遊具、空調、照明、遊具、床材、建材、トイレ、給食施設等、耐用年数を超えているものが多数ある。費用対効果や安全性、拡張性など長期的な視点に立って部材や器具を選択し、優先順位を定めて段階的に更新を進めていく。

ウ 業務体制の見直し・業務の効率化

教育活動、事務業務の全体像の把握、仕分けを行い、適切な分担、効率化、ICT化を目指す。

a 会計業務改善

保育用品代等、現在園で現金処理している細やかなものまで、自動振替に完全移行できるよう、段階的に取り組む。

b 園連絡システムの構築

バス連絡をはじめ、出欠管理、保育記録、保護者からのアンケート回収等、すべて対応できる連絡システムを段階的に構築する。

エ 食育活動と食の安全管理計画

a 食材の安全化計画

アレルギー対応と、添加物等が極力含まれない安全して子どもに提供できる食材についての取り組みを、大学との連携の中で進めていく。

・誕生日会メニュー ・手作りおやつメニュー ・食農活動

(4) 開園130周年記念事業の推進

ア 記念誌発行

時代や取り巻く環境が変容しようとも変わらない教育理念・保育観・子ども観・自然観に焦点化した振り返りとまとめをし、誰でも手軽に読めてそれぞれの育児・保育に活用できるような冊子を編集することを目指す。「アクティブラーニング」「カリキュラムマネジメント」「ドキュメンテーション」「リスクマネジメント」など、時代が保育に求める視点を盛り込み、キリスト教保育を柱としながらも、キリスト教保育ではない立場からでも読み得る内容とする。以下、その具体案（現在編集中）である。

- ・「キリスト教保育ってなあに？」
- ・「キンダーガルテン：遊べる環境づくり」 ・「根を育む庭」
- ・「水辺の物語」 ・「森の幼稚園」 ・「手仕事のぬくもり」
- ・「土づくりと食べるよろこび」 他

イ 将来計画

2023年以降の幼稚園の在り方、2歳児受け入れ、こども園化等を視野に入れた将来計画を立てる。

5 年次行動計画

【広島女学院法人本部】

- 重点目標 (1) 財務基盤の強化・安定化のための制度設計及び実践
 (2) 法人運営体制強化のための規程整備、事務組織改編等

行動計画				年次計画					担当	
				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
(1) 財務基盤の強化・安定化のための制度設計及び実践	ア 人件費の抑制	a 給与制度改革	(a) 給料表・諸手当	新給与制度施行	検証	改善	改善後の施行・検証		総務課 財務課	
			(b) 退職金			制度検討		新制度施行		
	イ 経費の節減	b 職員定数		他校等調査	可否検討	方針決定				
			a 旅費規程改正		運用内規の策定	規程整備・周知	実施・検証	改善		
	ウ 経費の節減	b 調達規程改正	(a) 入札・契約等	規定整備	施行	検証	改善			
			(b) 物品検収	運用ルールの検討・検収マニュアルの策定	規定整備	実施・検証	改善			
	エ 予算制度の確立	a 予算査定制度	(a) 予算書様式	様式見直し	実施・検証	改善				
			(b) 予算査定	査定スケジュール検討 査定方法のマニュアル化	実施	検証	改善			
	オ 外部資金の獲得	a 補助金		情報収集による獲得に向けた努力・補助金対応部署等、体制の見直し						総務課
			b 寄附金	(a) 創立130周年記念募金	中間報告・再募集・使途の決定	寄附金事業実施・使途報告				財務課
(b) 通常の寄付募集					寄附方法の検討 寄附事業の検討					
カ 基金の活用			活用方法検討	規程整備	検証・改善		財務課			

行動計画				年次計画						
				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	担当	
	ア	決裁規程改正		決裁区分の見直し (権限移譲の検討)		施行	検証	改善	総務課	
(2) 法人運営体制強化のための規程整備、 事務組織改編等	イ	就業規則改正	a 休暇制度 の見直し 検討	(a) 年次有給 の時間取得	検討会設置・検討・規定化	施行	検証	改善		
				(b) 欠勤・ 休職制度						
				(c) 長期休業 中の休暇						
			b 服務等について の規定化		検討	規程整備	施行	検証		改善
		ウ	事務組織改編		検討会再開・ 他大学調査	学内調整	規定整備 実施	検証		改善
	エ	職員の資質 向上	a 人事制度	(a) 目標設定 管理	他事例調査・ 研修参加	制度設計	導入	検証		改善
				(b) 採用・ 昇格・ 人事異動	現状・課題の 整理・他校調 査等	制度設計	実施	検証		改善
			b 研修	(a) 研修制度	研修の実績積 み上げ(～ 2022年度)	年間研修計画 策定	実施	検証		改善
				(b) 起案制度 の定着	研修会実施(内部講師)・OJTによる定着					
				(c) 財務研修	学内研修会の開催(学校法人会計について・学院財務の状況について) (内部講師・監査法人)					
								財務課		

【広島女学院大学】

重点目標

- (1) 教育理念の実現
- (2) 広島女学院ならではのライフキャリア教育の構築
- (3) 全学改組の着実な履行
- (4) 内部質保証の実質化
- (5) 諸活動に関する方針の履行

行動計画	担当部署	年次計画						
		2018年度 (1年目)	2019年度 (2年目)	2020年度 (3年目)	2021年度 (完成年度)	2022年度		
(1) 教育理念の実現	ア 「ぶれない個」を形成する	a. 「ぶれない個」を形成するキリスト教教育の確立 宗教委員会	計画策定実施	検証改善	検証改善	総合評価改善計画	改善	
		b. 「ぶれない個」を形成する教育の確立(学科の教育課程、ライフキャリア科目) 各学部・学科・研究科 共通教育部門	計画策定実施	検証改善	検証改善	総合評価改善計画	改善	
	イ 多様な価値観・生き方を醸成する	「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立(学科の教育課程、ライフキャリア科目) 各学部・学科・研究科 共通教育部門	計画策定実施	検証改善	検証改善	総合評価改善計画	改善	
	ウ 寛容と協働の精神を育成する	a. 「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立(学科の教育課程、ライフキャリア科目) 各学部・学科・研究科 共通教育部門	計画策定実施	検証改善	検証改善	総合評価改善計画	改善	
		b. 地域連携・社会貢献の推進	・地域連携センターの位置づけを明確にし、組織体制を整備 総合学生支援センター 大学評議会	検討 規程制定	実働開始	検証	改善	
			・ボランティアセンターの機能強化 総合学生支援センター	計画策定実施	検証改善	検証改善	総合評価改善計画	改善
	c. 国際交流の推進 総合学生支援センター	計画策定	交渉等	協定締結 交流開始				
教育理念実現に向けての学習成果の可視化と検証		IR委員会 内部質保証委員会	評価指標の作成	学習成果の測定・評価	評価指標の見直し	総合評価改善計画	改善	
教で(2)の構築 広島女学院ならではの	ア ライフキャリア教育プログラムの推進	一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する 各学部・学科 共通教育部門 キャリアセンター	計画策定実施	検証改善	検証改善	総合評価改善計画	改善	
	イ エンパワーメントセンターの機能強化	女性の一生涯をサポートするエンパワーメントセンターの充実をはかり、卒業生が生涯にわたって大学と関わりを持ちながらライフキャリアを築いていける体制を強化する エンパワーメントセンター	学内を中心とした計画策定実施	外部団体との協力関係の拡大	検証改善	総合評価改善計画	改善	
	ライフキャリア教育構築に向けての学習成果の可視化と検証		IR委員会 内部質保証委員会	評価指標の作成	学習成果の測定・評価	評価指標の見直し	総合評価改善計画	改善
履(3) 全学改組の着実な	ア 全学改組の学年進行の達成	2021年度の完成に向けて教育課程を着実に履行し、大学及び各学部各学科の教育目標を確実に達成 各学部・学科・研究科 共通教育部門 総合学生支援センター	教育の実施	履行状況調査	履行状況調査	履行状況調査 改善計画		
	イ 入学者の安定確保に向けた取り組み	教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する 各学部・学科 FD委員会	計画策定実施	検証改善	検証改善	総合評価改善計画	改善	
		広報活動を充実させて、広島女学院大学ブランドを確立していく 入試部	現状把握と分析	ブランディング計画の策定	実施	検証改善		
実質化 (4) 内部質保証の	内部質保証PDCAサイクルの確立	a. 学習成果を可視化するための指標(ルーブリック評価の達成度、KPI等)を設けて教育の達成度を常時モニターする IR委員会 総合学生支援センター 内部質保証委員会	評価指標の作成	学習成果の測定・評価	評価指標の見直し	総合評価改善計画	改善	
		b. 自己点検・評価委員会、内部質保証委員会、大学評議会が連携して改善策を実施するPDCAサイクルを実質的に機能させる 自己点検・評価委員会 内部質保証委員会 大学評議会	PDCA組織の構築	PDCAの実施・評価	PDCAの検証・改善	PDCAの確立		
(5) 諸活動に関する方針の履行	ア 学生支援に関する方針	a. 修学支援	・奨学金制度の充実 総合学生支援センター	制度の見直し	改善策の検討	改善実施		
			・障がいのある学生への合理的配慮の提供 総合学生支援センター	相談支援体制の整備	相談支援員の充実	相談支援員の技能の向上		
			・教育環境の整備(図書館等) 図書館	整備状況の確認	整備計画の策定	整備実施		
		・課外における学修支援体制の充実 総合学生支援センター	整備状況の確認	整備計画の策定	整備実施			
		b. 生活支援	・学生の心身の健康を維持するための相談・支援機能の充実 総合学生支援センター	実態調査	課題の抽出	改善計画の策定	改善	
			・各種ハラスメントへの相談・解決機能の強化 総合学生支援センター	相談体制の整備	相談員の技能研修の実施	広報・啓発活動の推進		
	・クラブ・サークル活動の活性化 総合学生支援センター		活性化計画の策定	活性化への取り組み	検証	改善		
	・ボランティア活動の奨励・推進 総合学生支援センター		活動推進計画の立案	活動推進計画の実施	振り返り			
		・国際交流の活性化 総合学生支援センター	国際交流推進計画の立案	交流推進計画の実施	振り返り			

		・ライフキャリア構築をめざすキャリア教育の実施	共通教育部門 キャリアセンター	「キャリアプランニング」の実施と検証	「女性とライフキャリア」の実施と検証	ライフキャリア科目の学習成果の評価	改善計画の検討	
	c. 進路支援	・学生の個性に応じた進路・就職支援	キャリアセンター	就職支援体制の見直し	学科との連携の強化	就職実績の分析・評価	改善計画の検討	
		・キャリアカウンセラーの充実	キャリアセンター	研修体制の整備	カウンセラーの充実			
イ 教員組織の編制方針の策定及び教員の資質向上	a. 改組後の教員定員の確立		学長室会議 全学人事委員会	教員組織の在り方の検討	教員定員の策定			
	b. 教員の資質向上（FD活動）の推進		FD委員会	・効果的な授業評価アンケートへの変更と実施 ・学内の双方向型授業についての調査	・新しい授業評価アンケートの情報分析と問題点の抽出 ・双方向型授業の浸透に向けたアプローチの実施	・授業評価アンケートの運用方法の検証 ・双方向型授業の教員・学生にむけた調査の実施	・より効果的な授業評価アンケートの検証 ・双方向型授業の浸透と効果の分析	・本学における授業評価アンケートおよび、双方向授業の評価
ウ 教育研究等環境の整備	a. 教育環境の整備	・Wi-Fi環境の充実 ・情報機器の整備	情報管理委員会	情報機器の整備計画（一部実施）	情報機器整備の実施 Wi-Fi環境の整備計画	Wi-Fi環境の実施		
	b. 研究環境の整備	・外部資金獲得の奨励・支援 ・研究倫理遵守の徹底	総合研究所	計画策定実施	検証改善	検証改善	総合評価改善計画	改善
エ 社会連携・社会貢献の推進	a. 企業・地方自治体・地域社会との連携の強化	・地域連携の強化 ・広島経済同友会との連携事業の実施	総合学生支援センター エンパワーメントセンター	現状分析	地域連携の充実	ふり返り課題の抽出	計画の立案	計画の実施
	b. 地域社会のニーズにあった公開講座・セミナー等の開催		総合学生支援センター	公開講座・セミナーの実施と振り返り	地域のニーズに合った講座・セミナーの開催計画を立案	計画の実施		
	c. 国際社会との協働の推進	・国際交流の促進 ・ワールド・ビジョン・ジャパンとの提携による途上国支援の研修プログラム	総合学生支援センター 学長	現状調査 ベトナム研修プログラムの策定及び実施	他大学の調査分析 研修成果の検証	計画の立案 今後の計画の策定	計画の実施	ふり返り
オ 管理運営体制の整備	a. 教学マネジメント体制の確立		学長室会議 内部質保証委員会	現状分析	課題の抽出	改善計画の策定	改善の実施	
カ 財政の健全化	a. 入学定員の確保	・入試制度の改革	入試部	高大接続を含めた入試制度の見直し	入試制度の確立・広報	新入試制度の実施	入試制度の検証・改善	
		・広報体制の強化	広報委員会	・職務能力向上 ・入試戦略に応じたブランディング確立（広告から教育実践の情報公開に向け発信力の向上）	検証・改善（受験者数、入学者数、オープンキャンパス来場者数推移、在学生アンケートをもとに）	検証・改善	総合評価改善計画	

【広島女学院中学高等学校】

重点目標

(1) 教育理念の実践と内部質保証の実質化

行動計画			担当部署	年次計画					
				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
(1) 教育理念の実践と内部質保証の実質化	ア	キリスト教主義教育	a. 礼拝を守る	聖書科・宗教教育員会	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	イ	新しい教育課程の構築	a. 課題研究カリキュラムの実践	教育構想検討委員会・企画委員会	構築	実施	実施・検証	実施・検証	改善
			b. 育成すべき資質・能力の設定	各教科・部会	研究	研究・設定	研究・設定	研究・設定	研究・設定
			c. 一人一台PCの導入・活用	教育構想検討委員会・生徒支援部	計画	導入	実施・検証	実施・検証	実施・検証
			d. グローバル教育の実践	グローバル教育推進部	実施・検証	実施・検証	再構築	実施・検証	実施・検証
	ウ	生徒支援の充実	a. 集団に適応することができない生徒の支援	生徒支援部	実施・検証	構築	実施・検証	実施・検証	実施・検証
			b. 基本的な生活習慣の確立	生徒支援部	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	エ	広報・入試対策	a. 私学受験者の確保	広報部	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
			b. 入試問題の適正化を図る	広報部・教科	実施・検証	構築	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	オ	進路実績を伸ばす	a. 難関大学の実績を伸ばす	進路指導部	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
			b. 大学入学共通テストへの対応	進路指導部・教科	構築	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
			c. 推薦入試等の対策	進路指導部	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証

【広島女学院ゲーンズ幼稚園】

重点目標

- (1) キリスト教保育の実践
- (2) 持続可能な幼稚園の実現
- (3) 幼稚園開園130周年記念事業の推進

行動計画			年次計画					
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(1)キリスト教保育の実践	ア 全教職員による建学の精神の理解	ぶれない軸	聖句と教育課程の見直し(教育原理)	指導計画の見直し(聖句、礼拝、賛美歌、聖話)	実施		検証	改善
	イ 新任研修計画と保育内容データベース化	研修と伝承	新任教員研修課題の洗い出し	研修計画策定		新任教員養成マニュアル作成	検証	改善
	ウ 新幼稚園教育要領との整合性の確保	教育課程の点検	改定の要点の理解と、キリスト教保育との整合性の確認		新キリスト教保育指針の見直し		検証	改善
(2)持続可能な幼稚園の実現	ア 子育て支援諸活動と幼大連携の連動プロジェクトの推進	子育て支援センター構想	他校実践事例の視察		外部資金獲得等、資金調達の調査検討		具体的構想に着手	実施計画の策定
	イ 施設・設備計画	空調	保育室7、図書室	保育室4、5、6	ホール	保育室1、2、3	保育室8、職員室	2階保護者室
		照明	LED化計画立案		ホール	保育室1～8	保護者室、職員室	検証
		床材	部分補修による対応		全面張り替え計画の策定		施工業者選択	施工
		外壁	補修箇所の確認	補修方法の決定				
		外遊具	総合固定遊具1期工事	総合固定遊具2期工事	総合固定遊具3期工事	総合固定遊具と園内の既存の遊具との融	検証	次期計画立案
	ウ 業務体制の見直し・業務の効率化	教育活動・事務業務の効率化(補助金、窓口、保健、保護者対応、広報、入園、預かり保育、未就園広場)	教育・事務業務の全体像の把握	仕分け	業務遂行		検証	改善

		会計業務改善	一部預かり金の自動振替移行		預かり金の全面自動振替完了		検証	改善
		園内連絡システム	れんらくアプリ部分導入		指導要録等電子化完了	検証	改善	
	エ 食育活動と安全管理計画	食育活動	誕生日会メニュー見直し	食育活動カリキュラム見直し	食育活動カリキュラム見直し	実施	検証	改善
(3)開園130周年 記念事業の推進	ア 記念誌発行	130周年記念誌	資料収集	編集	発行			
	イ 将来計画	子ども・子育て支援事業	少子化状況、子育て支援のニーズ調査				検討	将来計画策定

6. 財務上の数値目標等

【経営判断指標】

日本私立学校振興・共済事業団による「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」により、現在のイエローゾーンの予備的段階である「B0」の区分から、経常収支差額を黒字にすることにより、正常状態である「A3」の区分への移行を目指す。

【財務計画案】

別紙「財務計画表」のとおり

7. 施設・設備整備計画

安全・安心で快適な環境整備を進める観点から、中期計画期間のうちに、優先順位をつけて計画的に施設整備、改修を進めることとする。

なお、大学においては、授業等で使用する施設や図書館、学生会館的な施設は集中的に整備したため、比較的新しいものが多いが、その他施設は建築年数が古く、老朽化が進んだ建物が多いことから、耐震化の検討と、長期的には建物の集約化も含めた文学館の建替えも視野に入れ、施設の有効活用を図っていくこととする。また、各建物で空調設備等の更新も必要となってくることから、順次、整備を行う。

中学校及び高等学校では、体育館が2022年に築50年となり老朽化が進んでいることから、毎年度5千万円を建築基金として積み立てし、適切な時期に建替えについて検討を進める。

幼稚園については、幼大連携の方向性や園舎の有効利用、増築等について長期的に検討を行うこととする。

【中期計画期間中の整備計画】

区 分	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
大学、 大学院	・ 人文館 トイレ改修 ・ 正門周辺 整備	・ ヒノハラホール 玄関等改修 ・ ランパースホール正 面階段改修 ・ 事務室整備	・ ソフィア 1 号館改修		・ 校内水道管 等改修 ・ 構内道路 舗装整備
中学、 高等学校	・ 図書室改修 ・ 西校地南門 整備 ・ ゲームホール 吊り物改修	・ ゲームホール 照明設備 更新		・ 中学校舎 外壁塗装	
幼稚園	・ トイレ増設 ・ 遊具更新	・ 遊具更新	・ 園舎屋根 塗装遊具 更新		・ 幼稚園前 道路舗装

【中期計画を越えた長期的な事業計画】

- 大学・大学院
 - 文学館等建替、
 - 空調機器更新（ヒノハラホール、ソフィア 2 号館、図書館、クックホール）、
 - 人文館外壁塗装、ソフィア 1 号館トイレ改修
- 中学高校
 - 体育館建替
- 幼稚園
 - 園舎増築等

財務計画表(第2次中期計画)

別紙

1 計画最終年度における財政上の目標

- ①事業活動経常収支差額の黒字化
- ②学納金の安定的確保
- ③人件費総額の抑制
- ④教育研究設備等の充実
- ⑤管理経費の削減
- ⑥減価償却引当特定資産の増額

2 計画の骨子(具体的計画)

①学生・生徒・園児数 (単位:人)

校部	学生数	計 画						
		実 績 2016	見 込 2017	2018	2019	2020	2021	2022
大学	入学者数	328	304	330	330	330	330	330
	在学者数	1,411	1,323	1,296	1,288	1,288	1,314	1,314
中高	入学者数	206	205	200	200	200	200	200
	在学者数	1,321	1,288	1,257	1,230	1,231	1,184	1,180
幼稚園	入園者数	75	63	70	70	70	70	70
	在園者数	219	218	214	215	220	220	220
学院計	入学者数	609	572	600	600	600	600	600
	在学者数	2,951	2,829	2,767	2,733	2,739	2,718	2,714

②学納金収入 (単位:千円)

校部	学納金	計 画						
		実 績 2016	見 込 2017	2018	2019	2020	2021	2022
大学	収 入	1,582,794	1,467,443	1,459,160	1,463,157	1,467,229	1,499,716	1,500,058
中高	収 入	699,231	676,216	666,136	653,749	654,353	631,178	629,205
幼稚園	収 入	74,576	75,146	70,752	73,280	74,880	74,880	74,880
学院計	収 入	2,356,601	2,218,805	2,196,048	2,190,186	2,196,462	2,205,774	2,204,143

③補助金収入 (単位:千円)

校部	補助金	計 画						
		実 績 2016	見 込 2017	2018	2019	2020	2021	2022
大学	収 入	148,030	144,200	115,000	170,795	201,407	206,889	210,000
中高	収 入	402,535	392,830	385,000	375,150	375,455	361,120	365,800
幼稚園	収 入	36,027	35,970	35,000	35,475	36,300	36,300	38,500
学院計	収 入	586,592	573,000	535,000	581,420	613,162	604,309	614,300

④寄付金収入 (単位:千円)

項 目	計 画						
	実 績 2016	見 込 2017	2018	2019	2020	2021	2022
特別寄付金	37,176	20,600	20,200	7,200	7,200	7,200	7,200
一般寄付金	32,747	33,400	22,000	22,000	5,000	5,000	5,000
寄付金合計	69,923	54,000	42,200	29,200	12,200	12,200	12,200

⑤教職員数 (単位:人)

校部	教職員	計 画						
		実 績 2016	見 込 2017	2018	2019	2020	2021	2022
大学	専任教員	59	58	56	56	53	53	53
	専任職員	60	60	59	57	56	54	53
中高	専任教員	65	64	64	64	64	64	64
	専任職員	6	6	6	6	6	6	6
幼稚園	専任教員	11	11	12	12	12	12	12
法人	専任職員	6	6	6	6	6	6	6
学院計	専任教員	135	133	132	132	129	129	129
	専任職員	72	72	71	69	68	66	65

⑥人件費支出

(単位:千円)

校部	人件費	実績		見込		計画		
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
大学	専任教員	626,737	537,028	562,595	602,191	606,771	566,631	577,708
	専任職員	461,445	404,155	421,600	426,056	403,791	390,990	381,253
中高	専任教員	577,259	562,996	588,900	592,260	589,448	573,104	576,254
	専任職員	47,742	41,794	44,580	48,061	47,206	46,555	47,142
幼稚園	専任教員	66,541	61,708	70,000	77,188	77,321	77,321	78,518
法人	専任職員	54,517	50,430	53,450	55,388	54,402	53,653	54,329
学院計	専任教員	1,270,537	1,161,732	1,221,495	1,271,639	1,273,540	1,217,056	1,232,480
	専任職員	563,704	496,379	519,630	529,505	505,399	491,198	482,724
	兼務教職	165,940	166,388	172,350	160,740	155,740	148,740	148,740
	役員報酬	8,758	5,700	8,880	7700	7,700	8,680	8,680
	退職金	87,304	205,815	65,700	37,812	207,033	139,853	134,337
	人件費計	2,096,243	2,036,014	1,988,055	2,007,396	2,149,412	2,005,527	2,006,961
	(除く退職金)	2,008,939	1,830,199	1,922,355	1,969,584	1,942,379	1,865,674	1,835,436
	人件費率	67.0%	64.5%	67.7%	69.7%	66.1%	64.3%	63.3%

⑦教育研究経費・設備関係支出

(単位:千円)

校部	費目	実績		見込		計画		
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
大学	教育研究経費	314,677	318,245	375,414	345,800	345,800	345,800	345,800
	設備関係	40,733	39,114	133,242	41,000	41,000	46,000	46,000
	研究経费率	22.5%	27.2%	26.3%	26.4%	26.3%	26.1%	26.1%
中高	教育研究経費	134,169	148,832	149,882	151,892	151,892	151,892	151,892
	設備関係	39,297	15,386	17,743	15,000	15,000	15,000	15,000
幼稚園	教育研究経費	20,463	19,970	22,099	22,308	22,308	22,308	22,308
	設備関係	767	1,950	6,917	2,500	2,500	2,500	2,500
学院計	教育研究経費	469,309	487,047	547,395	520,000	520,000	520,000	520,000
	設備関係	80,797	56,450	157,902	58,500	58,500	63,500	63,500

⑧管理経費支出

(単位:千円)

校部	費目	実績		見込		計画		
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
法人	管理経費	235,736	263,742	257,594	220,000	215,000	210,000	210,000
	管理経费率	7.6%	8.9%	7.9%	7.7%	7.1%	7.0%	7.0%

⑨施設関係支出

(単位:千円)

校部	費目	実績		見込		計画		
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
大学	配布予算	1,944	175,000	164,266	45,800	35,000	0	90,000
中高	配布予算	0	5,000	9,234	40,000	0	50,000	0
幼稚園	配布予算	0	0	10,821	0	5,000	0	3,000
学院計	配布予算	1,944	180,000	184,321	85,800	40,000	50,000	93,000

⑩減価償却引当特定資産

(単位:千円)

校部	費目	実績		見込		計画		
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
法人	特定資産計	430,880	480,880	530,880	580,880	630,880	680,880	730,880
	うち中高体育館	150,000	200,000	250,000	300,000	350,000	400,000	450,000

⑪資金収支、事業活動収支差額

(単位:千円)

科目	実績		見込		計画		
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
資金収支差額	28,451	△ 52,686	△ 385,162	△ 166,943	△ 22,638	△ 30,473	△ 46,513
翌年度繰越資金	1,141,367	1,088,681	703,519	536,576	512,938	482,465	435,952
経常収支差額	△ 228,864	△ 78,271	△ 300,666	△ 267,510	△ 78,245	△ 4,176	77,834